



田食 道弘 議員

質問

18歳までの子供たちへの医療費無料化を

町長

新年度に向けて現在検討している



**問** 吉賀町では、保育料、学童保育利用料完全無償化と合わせ、18歳までの医療費無料化を実現している。

平成26年の三菱総研報告書では、大都市圏の地方居住希望者の多くが医療費の補助がある自治体に、高い移住意向を持つことを明らかにしている。

多くの子育て世帯を支援し、1・ターン・ヒューンと呼ばれる施策として、18歳までの全ての子供たちを対象に医療費を無料化する考えは、

町長 多額の財政負担を生じることだが、高校生や専修学校生等を

対象に、実施の方向で検討中である。

国保税引き下げについて

**問** 国保の基金残高は1世帯あたりで14万円余り。総額2億5,000万円にのぼる。基金の一部取り崩しにより、国保税を年間1世帯1万円引き下げすべきだ。

福島県では9つの市町村で、本年度の国保税を引き下げている。

住民のいのちを守り、健康で文化的な生活を守る自治体の取るべき方向は、県内でも高い水準にある国保税を少しでも下げ、払いやすく、重すぎる負担を軽減することが必要ではないか。

町長 基金は保険給付金の財源不足に対応するために積み立てられたものだ。保険税が上がり、保険加入者の負担が増えないよう過去

3カ年の保険給付費の平均年額の25%以上というガイドラインに配慮し、健全な財政運営をすすめた。

国保税は引き下げない。

特定健診等の予防医療充実について

**問** 本年より横田地域では、特定健診について鳥上と馬木での開催を取りやめ、横田、八川の2カ所に集約された。国保加入者の本年度受診者数は、明らかに鳥上、馬木の2地区で大きく減少している。

生活習慣病対策の趣旨に則り、自治体の使命を果たし、医療給付費増加による国保会計負担を回避するための、受診率向上の具体策は、

町長 かなりつけ医での個別健診受診勧奨を、医療機関と連携し行う。さらに健診も医療機関も受診されない方へは、

はがき、電話、訪問により健診受診を徹底したい。

**問** 米政策見直しへの対応について

国は来年度より、米の需給調整政策を取りやめ、米の直接支払いも廃止する。早急に米農家の支援策を進める必要がある。草刈りなど雇農・農地荒廃防止のための支援、町農業再生協議会構成員に

米政策見直しへの対応について

若手の農家代表や女性代表を加え、仁多米の宣伝強化、消費者、取引先との交流・結びつき強化、取引契約長期化が必要ではないか。

町長 若手農家や女性代表を再生協議会に加えるという提案は検討を指示する。仁多米の宣伝強化、消費者や取引先との交流、結びつき強化は非常に重要との認識を持っている。



広島マツダスタジアム  
カーブ人気沸騰で仁多米もさらに知名度高まる